

# 福島第一発電所事故後の原子力発電に対する 海外世論の動向 (5)

Trends in Public Opinion Concerning Nuclear Power Generation in the United States and Europe after the Fukushima Daiichi Power Plant Accident (5)

大磯 眞一 (Shinichi Oiso) \*1

**要約** 福島第一原子力発電所事故後11年における米欧の原子力発電に関する既存の世論調査結果について調査し、海外での原子力発電に対する世論動向を分析した。米国においては、人々の原子力発電に対する支持は高いとする調査がある一方、賛否は拮抗しているとする調査結果もある。一方、欧州における世論調査結果については、英国、フランス、チェコにおいて支持が不支持を上回っている。

**キーワード** 福島第一原子力発電所事故、米欧、原子力発電、世論、動向

**Abstract** The author surveyed the results of American, European and Asian opinion research about nuclear power generation around eleven years after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident and analyzed current public opinion trends toward nuclear power generation in the United States and Europe. It was found that the percentage of Americans who had a positive attitude towards nuclear power generation was high, however, the other survey shows the percentage of Americans who had a positive attitude became equal to that of negative attitude. Among people in the UK, France and Czech, it was found that the positive attitude towards nuclear power plants has continued to be held.

**Keywords** Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident, the United States and Europe, nuclear power generation, public opinion, trend

## 1. はじめに

福島第一発電所の事故（2011年3月11日）後の米欧における原子力世論の動向について、2019年10月発行のINSS Journal vol.26に「福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向(4)」(資料)として掲載した。本稿は、その後に公表されたデータに基づき、続編として作成したものである。

## 2. 目的

本調査の目的は、第1に、米欧における原子力に関する既存の世論調査結果の分析を通して、福島第一発電所事故後の海外における原子力に対する

意識の変化を明らかにすることである。第2に、世論調査の結果を時系列的に分析し、変化内容とともにその背景を知ることである。

## 3. 方法および結果

### 3.1 米国における原子力発電に対する世論 (Bisconti ResearchおよびGallupの世論調査)

米国原子力エネルギー協会 (NEI) では、1983年から原子力に対する世論調査を実施してきた。いずれも回答者数約1,000名 (成人男女) で、全米における電話調査となっていた。なお、2016年まで、NEIからの委託でBisconti Research, Inc. (以下、

\*1 (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

Bisconti Researchと略) が調査を行いNEIがデータを公表していたが、2017年からはNEI調査としては公表されなくなり、Bisconti Researchがデータを公表している。図1にBisconti Research調査による「米国における原子力利用への賛否の推移」を示している。

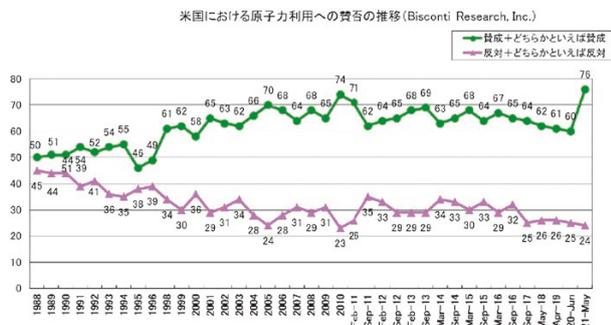


図1 Bisconti Research 調査

質問内容は次のとおりである。

Question: Overall, do you strongly favor, somewhat favor, somewhat oppose, or strongly oppose the use of nuclear energy as one of the ways to provide electricity in the United States?

(全体的にみて、あなたは米国で電力を供給する方法の一つとして、原子力を利用することに賛成、どちらかといえば賛成、どちらかといえば反対、反対のいずれですか?)

その結果、福島第一発電所事故前の2011年2月には71%だった原子力利用への賛成率(賛成+どちらかといえば賛成)は、事故後の2011年9月には62%まで下がった。その後、2021年5月の調査では76%となっている。一方、反対率(反対+どちらかといえば反対)は、事故後の2011年9月には35%まで上がった。その後、2021年5月の調査では24%となっている。なお、2021年5月の調査では、賛成、反対合わせて100%となるように、無回答者は母数から除いている。

また、Bisconti Research調査ならびに、あとで述べるGallup調査については、調査方法は電話調査となっている。

一方、Gallup調査では、図2に示す通り2022年に米国での原子力発電への賛成が51%となっており、Bisconti Research調査と結果が異なる。この理由については「4. 考察」で検討する。

Gallup調査では、2022年に米国での原子力発電への賛成が51%と過半数となり、2019年の賛否拮抗時の49%から賛成が2ポイント増加

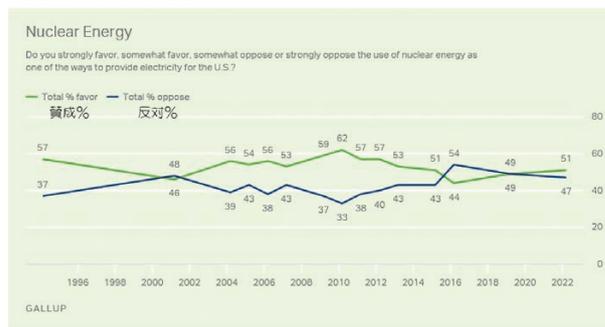


図2 Gallup 調査

Gallup調査の質問内容は次のとおりである。Question: Overall, do you strongly favor, somewhat favor, somewhat oppose or strongly oppose the use of nuclear energy as one of the ways to provide electricity for the U.S.? (全体的にみて、あなたは米国の電力を供給する方法の一つとして、原子力を利用することに賛成、どちらかといえば賛成、どちらかといえば反対、反対のいずれですか。)

### 3.2 英国における原子力発電に対する世論 (BEISの世論調査)

BEISは英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (Department for Business, Energy & Industrial Strategy) の略称である。福島第一原子力発電所事故後、たびたび調査を実施している。いずれも全英における対面調査で、回答者は成人男女、回答者数は各回2,000名程度となっている。

図3にBEIS調査による「英国における原子力発電への支持の推移」を示している。

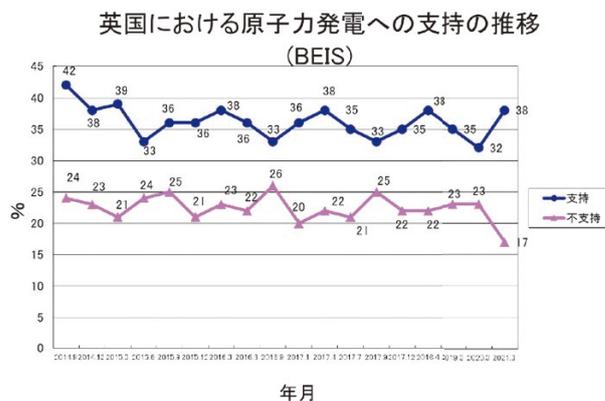


図3 BEIS 調査

質問内容は次のとおりである。Question: From what you know, or have heard about using nuclear energy for generating electricity in the UK, do you support or oppose its use?

(あなたは、英国における発電に原子力を利用することについて、あなたが知っていることや聞いたことを踏まえると、その利用を支持しますか、支持しませんか?)

選択肢: Strongly support (強く支持) Support (支持) Oppose (不支持) Strongly oppose (強く反対) Neither support nor oppose (支持と不支持のどちらでもない) Don't know/no opinion (わからない/意見なし)

その結果、2014年9月には42%だった支持率(強く支持+支持)が、2021年3月に38%となっている。不支持率(強く反対+不支持)は、2021年3月に17%となっている。中立は34%である。この調査では「どちらともいえない(中立)」「わからない/意見なし」という選択肢があるので、支持、不支持を合わせても100%を大幅に下回る。

### 3.3 フランスの原子力世論推移

仏コンサルティング会社BVAが、オラノ社の依頼でインターネット調査を実施(2021.5.3-6 N=1,500(18歳以上成人))した。それによると、図4に示す通り、2021年時点でフランス人の53%は「原子力発電はエネルギーの自立に必要不可欠」と回答した(2019年は46%)。また、2021年に64%が「フランスの将来のエネルギーミックスは原子力と再生可能エネルギーで構成される」と回答した(2019年は54%)。

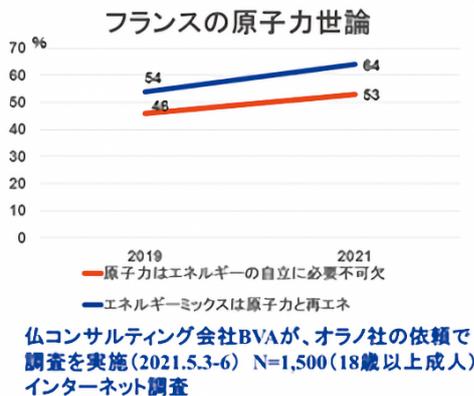


図4 BVA調査

### 3.4 チェコの世論調査結果

チェコについては、Public Opinion Research Centre, Institute of Sociology, Czech Academy of Science(チェコ科学アカデミー社会学研究所世論調査センター)の2012年以降の調査結果が公表されている。2020年6月の調査結果では、原子力発電を増やすべきが31%、現状維持が37%、減らすべきが21%となっている(図5)。

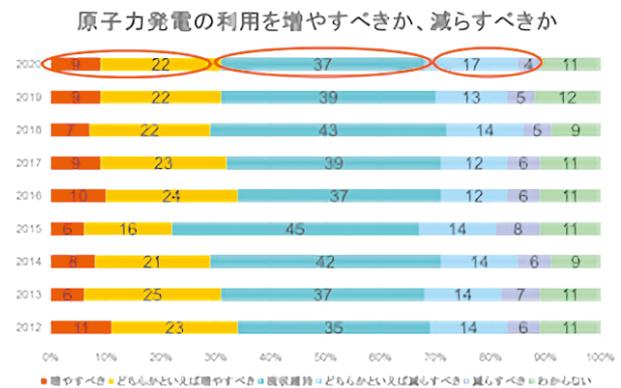


図5 Czech Academy of Science 調査

### 3.5 YouGovの欧米各国世論調査結果

YouGov(英国の調査会社)は、2021年11月に、「原子力発電は大きな役割を果たすべき」、「ある程度役割を果たすべき」、「使うべきではない」の3択で、欧米各国において世論調査を実施した(図6)。欧米8か国(フランス、スペイン、スウェーデン、英国、米国、ドイツ、イタリア、デンマーク)の世論調査結果が公表されている。8か国のうち、「原子力発電は大きな役割を果たすべき」と、「ある程度役割を果たすべき」を合わせて、「役割を果た

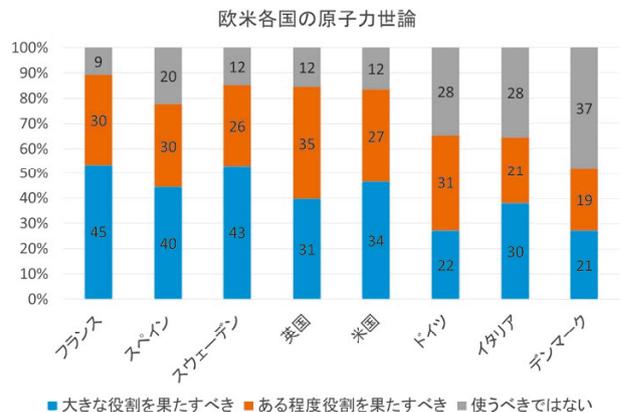


図6 YouGov調査

すべき」とする人の比率が最も高いのはフランスの75%となっている。また、スペイン、スウェーデン、英国、米国は60%を超えている。一方、ドイツ、イタリアは50%台、デンマークは40%と半数以下となっている。なお、無回答者およびわからないとする人が相当数いるので、回答の合計が100%にはなっていない。

## 4. 考察

### 4.1 米国の世論

Bisconti Research調査による2021年の原子力発電への賛成比率は、前年より大幅上昇し76%となっている。Bisconti Researchによると、気候変動対策やエネルギーへの関心の高まりなどで支持が増加していると考えられる。一方、Gallup調査では、2022年に原子力への賛成が51%となっている。2019年実施時の49%よりは2ポイント上昇しているが、Bisconti Research調査の結果に比べると大幅に低い数値になっている。両調査で結果が大きく異なる点については、両調査とも中立という選択肢を設けていないので、中立層が他の設問に影響を受けやすいことが考えられる。Bisconti Researchは原子力発電に関する設問の中で賛否を聞いている一方、Gallupは環境問題に関する設問の中で賛否を聞いており、質問のコンテキストが異なっている。

### 4.2 英国の世論

英国政府は気候変動への対策として原子力発電を重視していること（海外電力調査会、2019）などから、原子力発電に対する世論は、支持が不支持を上回って推移している。なお、どちらともいえないという層も34%を占める。英国における洋上風力などのコストが低下し、原子力発電新設の相対的コストの高さが問題視されるようになったこと（服部、2022）などが、支持の伸びを抑えていると考えられる。

### 4.3 フランスの原子力世論推移

フランスで2019年から2021年にかけて原子力発電の支持率が上がっていることについては、原子力発電の発電比率は変わっていないので、気候変動対

策（ゼロエミッション）の進展が理由として考えられる。2022年度に入りエネルギー資源価格が高騰しており、比較的成本の安定している原子力発電への期待はさらに高まっているものと筆者は推測している。

### 4.4 チェコの世界論調査結果

チェコにおいては、9年間を通じて、現状維持を支持する人が最も多く、次いで増やすべきとする人が多くなっている。同国では計6基のロシア型加圧水型原子炉（VVER）が稼働している。チェコの電力生産の約35%を原子力発電でまかなっていることなどが評価されている可能性がある。

### 4.5 YouGovの欧米各国世論調査結果

フランス、スペイン、スウェーデン、英国、米国では、原子力発電が重要電源としての役割を果たしており、その実績が評価されているものと思われる。一方、ドイツは2022年に原子力発電を廃止としているものの、53%と一定の支持は得ている。イタリア、デンマークについては原子力発電が行われておらず、とくにデンマークは風力発電など再生可能エネルギーに注力していることが、原子力発電への支持を少なくしている要因であろう。とはいえ、デンマークでさえ、40%と原子力発電への一定の支持はある。欧州においては、域内の他国からの電力購入がさかんであり、一国では偏ったエネルギー構成となっても、欧州全体でみると比較的バランスの取れたエネルギーミックスとなっており、日本などとは違うところである。そのため、原子力世論についても、欧州全体でみると大きな、あるいは一定程度の役割を果たすべきとする人が多い。

## 5. おわりに

本調査では、福島第一原子力発電所事故から11年というタイミングで、再び海外の世論調査に的を絞って情報収集を行った。それにより、限られた国についてはあるが、同発電所事故後の海外における原子力に対する意識の変化の一部を明らかにしようとした。

## 引用文献

- (1) Public Opinion and Communications about Nuclear Energy Lessons from Nearly 40 Years of Research May 2021 National Public Opinion Survey: Support for Nuclear Energy Groups with Climate Change Concerns.  
<https://www.bisconti.com/>  
 (2022年5月9日アクセス)
- (2) IN DEPTH: TOPICS A TO Z Energy  
<https://news.gallup.com/poll/2167/energy.aspx>  
 (2022年5月10日アクセス)
- (3) Official Statistics BEIS Public Attitudes Tracker: Wave 33  
<https://www.gov.uk/government/statistics/beis-public-attitudes-tracker-wave-33>  
 (2022年5月13日アクセス)
- (4) Survey shows growing public support for nuclear in France 21 October 2021  
<https://www.world-nuclear-news.org/Articles/Survey-shows-growing-public-support-for-nuclear-in>  
 (2022年5月10日アクセス)
- (5) Czech Public Opinion on Nuclear Energy – June 2020  
<https://cvvm.soc.cas.cz/en/press-releases/other/ecology/5332-czech-public-opinion-on-nuclear-energy-june-2020>  
 (2022年5月11日アクセス)
- (6) In key European Countries people want nuclear power to be a part of their energy mix, even in Germany where it is being phased out and in Italy which has already done so.  
 YouGov 2021.12.13  
<https://yougov.co.uk/topics/international/articles-reports/2021/12/13/what-do-europeans-and-americans-think-about-nuclear>  
 (2022年5月12日アクセス)
- (7) [EU] 欧州7カ国の世論調査, 低炭素化実現  
 にドイツで53%が原子力利用を肯定  
 2021年12月28日 電気事業連合会  
[https://www.fepc.or.jp/library/kaigai/kaigai\\_topics/1260653\\_4115.html](https://www.fepc.or.jp/library/kaigai/kaigai_topics/1260653_4115.html)  
 (2022年5月12日アクセス)
- (8) 服部徹 (2022) 「英国における新設原子力発電所の資金調達手法「規制資産ベース (RAB) モデル」の導入をめぐる議論」電力経済研究 NO.68 pp31.